



大規模自然災害に備えた 防災・減災の取り組み

よこやま まさひろ
横山 真弘

1970年8月（当時小学2年生）、台風10号の襲来により高知市内の自宅の1階が床上浸水となり、暴風による停電の中で家族4人そろって2階に避難し、心細い一夜を過ごしたことが記憶に刻まれています。その後、気象観測技術は大きく進歩していますが、近年わが国周辺海域での水温上昇に伴い台風の大型化が懸念されるとともに、正確な予想が困難な線状降水帯が梅雨の後半から夏場以降も国内の広い範囲で集中豪雨をもたらすなど、気候変動が大きな脅威となっています。

また、わが国は世界有数の地震大国であり、未曾有の被害が発生した2011年3月の東日本大震災の後も、2016年4月の熊本地震、2018年9月の北海道胆振東部地震など、大規模地震が頻発しており、連動して発生する恐れのある津波への備えも重要です。

このような状況の下で、内閣府（防災担当）の「避難情報に関するガイドライン」では、住民は「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとるとの方針が示されており、住民がとるべき行動を直感的に理解しやすいよう、自治体や気象庁などからの防災情報は5段階の警戒レベルを明記して提供されることとなっています。

この中で、私たちは日頃から国土交通省や自治体が作成した洪水や津波等のハザードマップを利用し、自宅などの生活拠点が抱えている

リスクを把握しておくよう求められています。

大規模な自然災害は、国内に限らず、北米大陸西部や地中海沿岸での熱波による森林火災、ドイツ・ベルギーの洪水など、海外においても頻発しており、これら自然災害の要因とされる温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みが世界的規模で行われています。

2015年9月の国連サミットにおいて採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標の達成は世界的な課題であり、SDGsを達成するための重要なステークホルダーの一つとして位置づけられている協同組合には、その役割発揮が期待されているところです。国内外の協同組合・相互扶助の保険組織においては、SDGsの11番目の目標「住み続けられるまちづくりを」および13番目の目標「気候変動に具体的な対策を」に着目した防災・減災の取り組みが、ますます重要になってきています。

当協会が参加した2019年11月の国際協同組合保険連合（ICMIF）オークランド総会において、国連防災機関（UNDRR）事務総長特別代表（当時）の水鳥真美氏は講演の中で、ICMIFとUNDRRとの複数年の共同作業の開始にあたり、会員団体の防災・減災の取り組みを通じた役割発揮への期待を表明しました。

その後、今年4月にICMIFが開催したウェビナーにおいてUNDRRと共同で作成したレポ

ート「保障から防災へ：災害リスク軽減における協同組合・相互扶助保険の役割」の公式発表があり、協同組合・相互扶助の保険セクターは、リスク削減を通じて保険金請求額を減らし、顧客への影響を軽減するモデルへと前進させていくことができる立場にあると示されました。

同レポートでは、20のICMIF会員組織の取組事例に関する考察を通じて特定された7つの災害リスク軽減メカニズムが概説されており、国内の会員組織については、JA共済連の椅子型の地震体験装置やバーチャルリアリティを用いた防災教室など、さらにこくみん共済coop<全労済>の「ぼうさいカフェ」や「ENJOY たすけあい」キャンペーンなどが紹介されています。

今年は国連における「行動の10年」の初年度であり、UNDRR主導の地域プラットフォームなど国連の重要な会議や世界的な決定が数多く行われる中で、当セクターの強力で意義深い役割を提唱する素晴らしい機会がもたらされると期待されています。

当協会の取り組みでは、ホームページの「自然災害への備え」において、保険・共済による災害の備えを国民に促すため2017年3月に内閣府が作成・公表したパンフレット『水害・地震から我が家を守る保険・共済加入のすすめ』の概要を紹介し、①ハザードマップ等による自然災害リスクの事前把握、②非常時の食料・備品等の備蓄、③災害後の早期の生活再建を目的とした共済・保険加入の必要性を訴えてきました。

また、2020年1月に開催した日本共済協会セミナーでは、「厳しさを増す災害に向かい合う」をテーマに東京大学大学院情報学環の片田敏孝特認教授が講演し、東日本大震災での「釜石の奇跡」を手本に、震災時の避難行動の確認のためには、家族全員による日頃からの話合いが重要であることなどを紹介いただきました。

これを受け、当協会では、片田教授監修の下、「災害に備えよう」をホームページに新設し、「自らの命は自らが守る」意識を持って、住民各々が的確に判断して避難行動をとることの重要性などを訴えています。

2022年10月には、ICMIF設立100周年を記念して発祥の地ローマにおいてICMIF総会が開催されますが、国内外の会員団体の防災・減災の取り組みに関する幅広い事例紹介などが予定されており、本誌でその内容を改めて報告したいと思います。

冒頭で触れましたように、小学生当時、自宅が浸水被害を受けましたが、わが家では水災を保障する共済仕組みに加入していたことから、生活への影響は軽微にとどまりました。このような経験から、組合員をはじめ多くの方々には、自然災害を保障する共済仕組みについて関心を持っていただきたいと考えており、当協会として、ホームページやセミナー等を通じて、会員団体の取り組みや防災・減災に関する情報を広く一般の方々にも提供していきたいと思います。

(一般社団法人日本共済協会 専務理事)